

ガバナンスの強化

信頼される企業基盤の構築～公正で健全な経営

コーポレートガバナンス※

ガバナンス体制

経営の健全性、効率性の確保のため、社外取締役の選任、監査役制度の機能強化を図るなか、経営の迅速かつ機動的な意思決定と業務執行の監督機能として取締役会と業務執行責任を負う執行役員制度を導入しており、ガバナンスの有効性を確保しています。

※コーポレートガバナンス：一般的に「企業統治」と訳され、経営の透明性や企業価値の向上を目的に企業経営を管理・監督する仕組み。

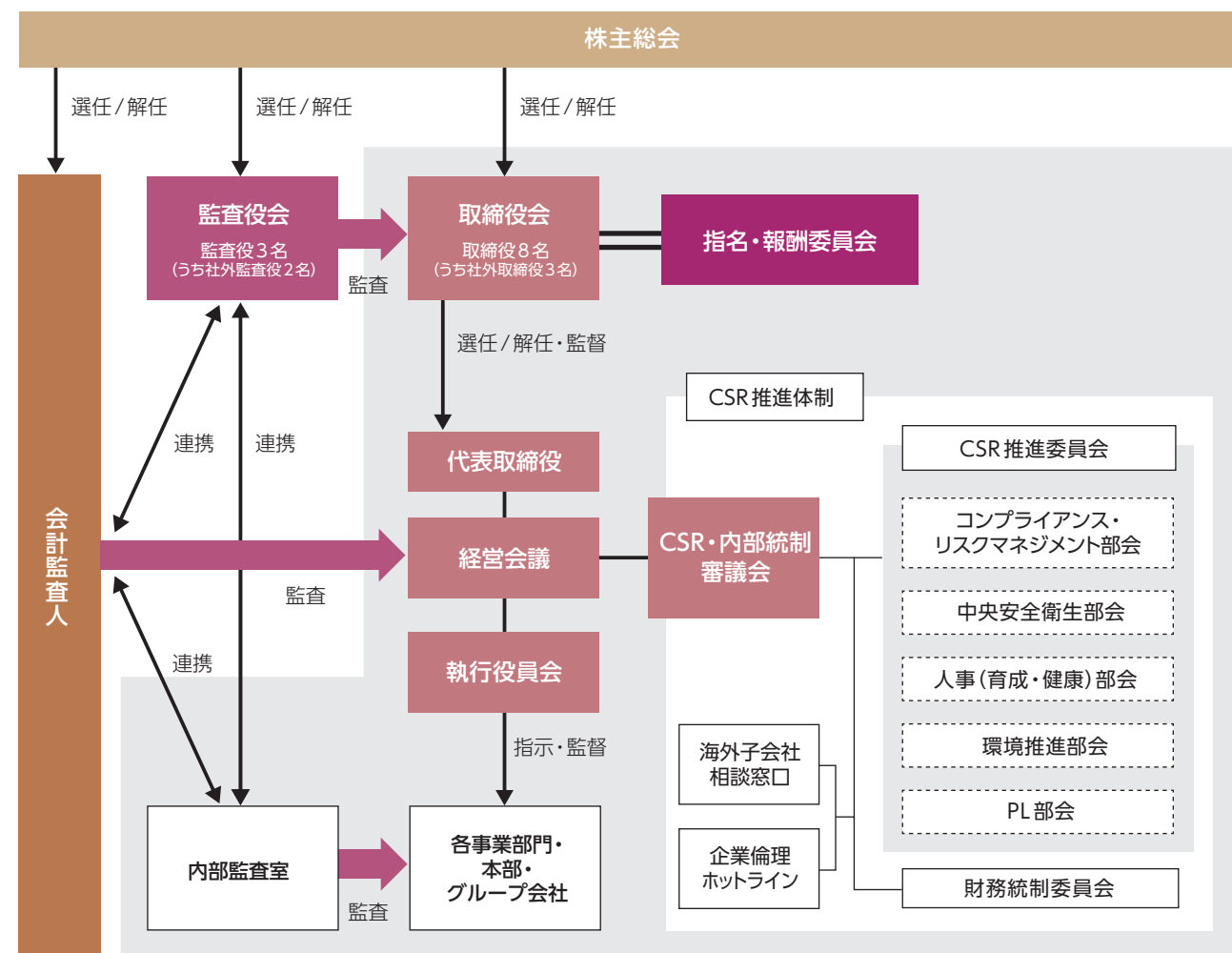
CSR推進体制

CSR推進委員会は、CSRに関する活動方針の決定や各部会の活動計画の審議、進捗確認など、中心的な役割を担う機関として住江織物(株)本社にて年に4回開催しています。

また、再発防止中長期プランの計画審議および進捗確認を行っており、ガバナンスおよびコンプライアンス強化を推進しています。

各部会においては、CSR課題の把握および具体的な施策の実施に向けて、活発な討議を重ねています。

■コーポレートガバナンスとCSR推進体制図



取締役会

8名の取締役(うち、社外取締役3名)で構成し、業務執行の監督および重要事項の決定を行っています。

監査役会

監査役3名(うち、社外監査役2名)で構成し、監査方針・計画の決定、監査報告についての協議を行っています。

指名・報酬委員会

取締役会の指名や報酬等に関する評価・決定プロセスを透明化・客観化することで監督機能の強化を図り、コーポレートガバナンス体制をより一層充実させるため、取締役会の諮問機関として設置しています。

委員会は、代表取締役、独立社外取締役および取締役会

の決議によって選任された取締役の委員5名で構成し、その過半数は独立社外取締役などの社外役員としています。

経営会議／CSR・内部統制審議会

経営会議は、原則毎週開催し、経営上重要事項の報告・審議を行い、特に重要事項については、取締役会に上申します。CSRに関する重要事項および財務報告に係る内部統制の評価については、CSR・内部統制審議会として審議します。常勤監査役1名がオブザーバーとして参加しています。

執行役員会

社長以下、執行役員で構成され、毎月1回開催されます。取締役会もしくは経営会議での決定事項の通達および各執行範囲における現状の報告が行われます。

■役員一覧



吉川 一三
代表取締役会長兼社長



谷原 義明
代表取締役専務
産業資材事業部門長



飯田 均
代表取締役専務
管理本部長
社長補佐



永田 鉄平
取締役
インテリア事業部門長
株式会社スミノエ代表
取締役社長



薄木 宏明
取締役
管理本部副部長
経営企画室部長
経理部長、購買部長



清水 春生
社外取締役
バンドー化学株式会社
社外取締役
(監査等委員)
芦森工業株式会社
社外取締役



横田 隆司
社外取締役
株式会社高島屋
執行役員



野村 公平
社外取締役
野村総合法律事務所
代表弁護士



市川 清一
常勤監査役



園田 篤弘
社外監査役
株式会社高島屋
企画本部財務部副部長



片山 貴文
社外監査役
丸紅インテックス株式会社
代表取締役社長

ガバナンスの強化

信頼される企業基盤の構築～公正で健全な経営

コンプライアンスの徹底

基本方針

法令・企業倫理を遵守した企業活動

当社グループは、コンプライアンス経営を実践するための基本方針として「住江織物グループ企業行動規範」・「住江織物グループ企業行動基準」を定めています。

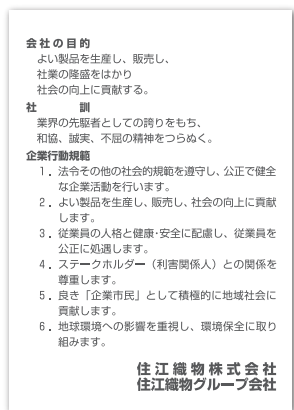
当社グループの役員および従業員は、基本方針をよく踏まえ、常に自らの考えや行動が、法令・企業倫理に沿ったものであるよう心がけています。

推進施策

日常的にコンプライアンスを意識する風土づくり

当社グループは、コンプライアンスを意識する手段として、様々なコンテンツにより情報の発信を行っています。2017年4月に発行した「コンプライアンスガイダンス」をツールとして、入社時と各階層別研修時にコンプライアンスについての講義を継続して行っています。

海外グループ会社の社員には、英語版・中国語版のガイダンスを配布しました。そのほかにも、コンプライアンス意識の醸成を目的として企業行動規範の唱和を行っています。



「企業行動規範」ポスター

コンプライアンスガイダンス
(日本語版・英語版・中国語版)

コンプライアンス教育

企業ガバナンスの強化・コンプライアンスの徹底に対する啓発活動を繰り返し実施

企業活動を行う基本としても、高い倫理観を持ってその場に適応した法令を遵守することが必要です。

当社グループでは、定期的なコンプライアンス教育を、繰り返し行っています。事業所に応じたコンプライアンス研修の計画のもと、本年度は、当社グループの製造部門を対象にワークショップを実施し、帝人テクノス(株)で67名が、尾張整染(株)本社で106名が受講しました。製造部門におけるコンプライアンスという観点を踏まえ、業務に潜むリスクや、不正リスクの内容について、意識の共有を図りました。



公正な取引(下請法遵守)

定期的な「下請法研修」の実施

当社グループでは、「よい製品を生産し、販売し、社業の隆盛をはかり社会の向上に貢献する」ことを会社の目的としています。この目的を達成するために、「お取引先様との信頼関係の深化」を非常に重要なものとして位置づけています。特に、下請法を厳守し、下請取引の適正かつ円滑な運営を図るための諸施策に、継続して取り組んでいます。

教育・啓発施策として、下請法違反行為の未然防止や従業員の下請法に関する意識向上を図るために、CSR推進室法務グループによる「下請法研修」を実施しています。本年度は、下請法遵守マニュアルを改訂の上、41名に対し実施しました。

内部通報制度

窓口の周知および利用の促進

当社グループにおける従業員が、社内で法令や企業倫理に反する行為などを発見したときの通報受付窓口として「企業倫理ホットライン」を設置しています。社内窓口には企業倫理ホットライン運営室、社外には弁護士窓口、ハラスメント専門窓口、健康相談窓口を設けています。気軽に安心して相談してもらえるように、各社内研修やコンプライアンスワークショップなどの機会に窓口の周知および利用を促しています。

■各種相談窓口の相談状況(件数)

相談内容／年度	2018	2019
企業倫理ホットライン	2	1
社外弁護士	0	1
健康相談窓口(ハラスメント相談)	0	2
ハラスメント相談窓口	8	0
計	10	4

歩き回る経営

従業員と経営幹部の双方向コミュニケーションによる各現場での問題点を討議

当社グループは、経営幹部と従業員が情報共有し、双方向コミュニケーションを図るために、「歩き回る経営」を実践しています。役員(取締役・執行役員)が、当社グループの事業所やグループ会社などを訪問し、各現地の従業員と意見交換を行っています。

歩き回る経営の一環として、2017年9月から2019年11月までインドネシア2拠点、タイ2拠点において、連結グループサマリー、オープンマネジメント、コンプライアンス研修、海外リスク研修などを行い、海外従業員のコンプライアンスの意識の強化を図りました。



働きやすさアンケート(社内意識調査)2020

働きやすい環境の実現とCSR活動の進捗の確認

CSR活動の進捗状況を測り、今後の取り組みに活かすために年1回「働きやすさアンケート」を国内・海外グループ会社、全従業員を対象として実施しています。

今回のアンケートでは、「わたしは今の仕事にやりがいを感じている」に対する回答は昨年より0.06ポイント上がりました。「担当業務の長期固定化」や「情報やノウハウの共有」については、引き続き改善を目指します。「女性活躍の推進」についても人材活性化の中心として、さらなる取り組みを実施します。

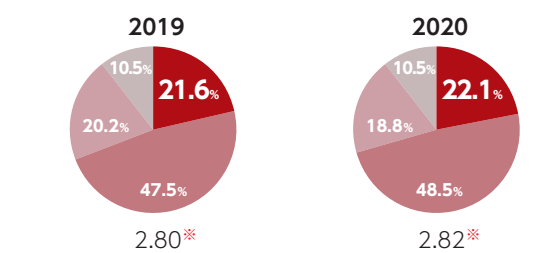
アンケートの結果は、経営会議・執行役員会議、各部門責任者へ報告し、社内イントラネットでも閲覧が可能です。

アンケート調査の主な回答集計(一般・契約社員の結果)

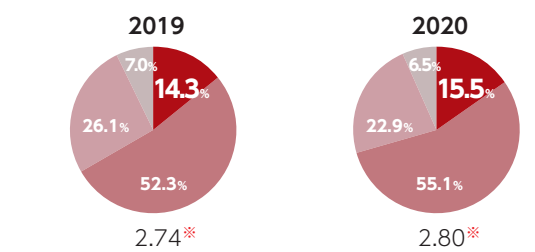
国内・海外のグループ社員全員を対象に実施。「業務」「職場」「会社風土」など8つの分野の設問があり、各設問に対して4段階で回答する選択形式と自由記述の2種類があります。但し、以下のアンケート結果には海外の社員からの回答は含まれていません。

■ そう思う4点 ■ どちらかといえばそう思う3点
■ どちらかといえばそう思わない2点 ■ そう思わない1点

わたしは、今の会社で長く働きたい気持ちが強い



わたしは、今の仕事にやりがいを感じている



※ 4点を満点とした指数

ガバナンスの強化

信頼される企業基盤の構築～公正で健全な経営

リスクマネジメント

リスクマネジメント

国内事業所のリスク管理

国内事業所のリスクマネジメントについては住江織物(株)およびグループ会社より提出されたリスクに基づき財務諸表の重要な虚偽表示のリスクを中心として把握を進め、そのリスク評価を財務統制委員会にて検討し、経営会議でも認識しています。国内事業所においては内部統制の運用において、一定レベルまでリスク軽減はできていますが今後はIT化を推進し、各リスクをより軽減する体制を確立させていきます。

海外子会社のリスク管理

中国 住江互太(広州)汽車纖維製品有限公司(SPM)

リスクマネジメント活動を開始し7年目となる今年度は、「内製体制強化」をテーマとし、加工効率アップや調達材料の見直し、加工機の精度向上および工程ロスの改善に向け、各課題の責任者を選定しグループで進めています。自動車販売台数減少に対する競争力強化として、さらなるリードタイムの短縮やコストダウン対応が必要との認識でテーマ選定を行いました。着実に成果をあげるため各グループで検討した改善項目をリスクマネジメント委員会で目標を設定し、月次の実績を精査し不足の場合は追加項目の検討を行い、より確実に成果をあげ目標達成できるように取り組んでいます。

インドネシア PT. Suminoe Surya Techno (SST)

さらなるリスク低減を図るため、現場作業や管理業務の効率化を目指し、海外生産工場のモデルケースとして生産管理システムの導入に取り組んでいます。今回の新型コロナウイルス感染症の影響で現地対応からWEB会議での対応を余儀なくされ、その進捗に影響が出ましたが、システム運用までの全体スケジュールを守るように鋭意努力中です。早期の本稼働および成果をあげ、ほかの海外生産工場へ横展開し、全社プロジェクトISRP「基幹システムの再構築」に寄与します。

引き続き今後も海外子会社の高リスク領域を対象とした効果的・効率的なリスク管理を継続します。

知的財産の取り組み

権利化と秘匿化の推進

知的財産権のなかには特許権、実用新案権、意匠権、商標権、営業秘密などがあります。それぞれの知的財産権にはメリットとデメリットがあるため、社内の知的財産権に対する理解促進および意識の向上を図る活動に取り組んでいます。

具体的には、勉強会の実施、社内イントラネット上に「知的財産NEWS」を発行し、事業活動を有利に進めるための特許出願、発明の秘匿化、先使用権の確保などの知的財産教育を行っています。また奈良と大阪で定期開催している技術会議で、関連の特許情報や知的財産権に関するトピックスを紹介しています。今後も知的財産権に対する教育を継続的に行い、特許権、実用新案権、意匠権、商標権の権利化、また営業秘密の秘匿化を使い分け、自社事業が競争優位に立つべく推進してまいります。

技 術



権利化・秘匿化

自社事業の競争優位性

事業継続計画(BCP※)の進捗

パンデミック時の対応

新型コロナウイルス感染症拡大の取り組み状況におきましては、特集1(P.9～11)にて報告しています。

安否確認訓練の実施

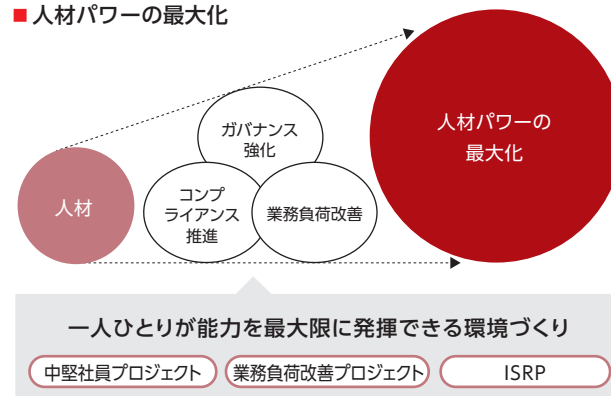
当社グループでは以前より、災害発生時に企業としての信頼の継続のためには、お客様への迅速で正確な情報発信がキーだと考え、安否・被災状況などの情報収集を重視したBCP行動計画の策定に取り組んできました。住江織物(株)本社ビルでは、緊急事態発生時の動作の確認を特に重視し、社内緊急連絡ルールに従って社員の安否を確認する「BCP安否確認訓練」を継続して実施しています。

2020年9月4日、大阪880万人訓練にあわせて安否確認訓練を実施し、対策本部にて社員全員の安否を速やかに確認することができました。(株)スミノエ本社でも安否確認訓練を実施しました。

※ BCP: Business Continuity Planningの略称で、災害や事故などの緊急事態が発生した際に事業の継続や復旧が速やかに行えるよう策定される計画。

3つのプロジェクト

■ 人材パワーの最大化



1. 中堅社員プロジェクト

部門を超えた人材交流の活性化と課題解決力の向上

2019年度活動内容

中長期プランとして活動4年目となり、本年度は「業務負荷改善プロジェクト」、「ISRP(情報システムリエンジニアリングプロジェクト)」と連携するため、この3年間の活動内容の活用とISRPで進めている業務分析を参考に、両プロジェクトの現状取り組み実施以外の今後取り組むべき課題を検討しました。

特に業務分析を参考に整理を進めていくと多くのシステム分断が見られ、その間に発生する手作業や業務工数の増大が業務効率の低下を引き起こしていることがわかってきました。

今後はこの業務分析をさらに拡大して業務の改廃を検討し、シンプルかつ統制のとれた業務の流れを1つずつ構築して、なおかつシステム化に向けた提案も作成するよう当該部署とコミュニケーションを深め実施していきます。

2. 業務負荷改善プロジェクト

リモートワークを支えるWEB会議の推進

過年度のプロジェクト活動で抽出した業務効率改善ポイントを整理し、社内業務のダウンサイジングをテーマに、具体的施策を精力的に検討しました。

社内会議や紙資料の軽減、社内のインフォーマルネットワークの促進などの具体的施策を経営会議に提出したほか、コロナ禍による在宅勤務の可能性も高まった2月終わりからWEB会議の機会に備え、これまでほとんど利用されていなかったWEB会議システムの使用説明会を開催しました。

3. ISRP(情報システムリエンジニアリングプロジェクト)

全社協力体制で基幹システムの再構築をスピードアップ

基幹システムの再構築をグループ全体で進めており、2018年11月よりグループ全社プロジェクトとしてトップダウンによる推進体制になりました。全グループで取り組み、成功させなければならないミッションであるという意識を高め、より緊密に全社協力体制のもと推進していきます。現在はPT. Suminoe Surya Techno (SST)と車両資材事業部門の生産管理システムの開発を中心に取り組んでいます。

ISRP基本方針

- ① 経営に必要な情報をスピーディーに集約させる。意思決定の迅速化。
- ② 月次連結業務を早期に提出する。
- ③ グローバル情報管理体制の確立。
- ④ 原価の比較(最適適地生産と調達)、“勝てる原価の作りこみ(ベンチマークの強化)”。
- ⑤ 最高品質の実現(トレーサビリティ BCPの強化)。
- ⑥ 紙ベースから自動入力へ(ペーパーレス化)。
- ⑦ 原価の見える化(全社的な原価データ共有)。
- ⑧ 全拠点共通の業務モデルを検討、グローバル標準モデルを構築する。
- ⑨ 各拠点でカスタマイズは原則行わない。業務を標準モデルに合わせる。
- ⑩ 受発注システムの自動化。